NHK経営計画 2024-2026 年度の修正(案) について

2024年11月1日

一般社団法人 放送人の会

[初めに] 最初に疑問に思うこと

- ・経営計画 2024-2026 年度修正案(以下、本案と呼ぶ)の冒頭で「究極の使命は、『健全な民主主義の発達に資する』(放送法第1条)こと」と高らかに述べています。法律の趣旨に「民主主義の発達に資する」と明記する法は極めて稀です。この1条を受けて、第2条では「放送」とは「公衆によって直接受信されることを目的とする電気通信による送信」としています。
- ・一方、本案が前回(2021-2023年度)までの経営計画及びその修正案と明確に異なる新たな提言は、「デジタル」への強い関与です。ここで言う「デジタル」とは総体としてのデジタルネットワーク環境を指すものと推測されます。
- ・その上で、「NHKの放送番組をテレビ等の放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、インターネットを通じて放送番組等の配信を行う業務をNHKの必須業務とするとともに、民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力業務を強化する」と提言する。

疑問は二つ。第一に、放送とインターネット(「デジタル」)とはどのような関係なのでしょうか? 第二に、「民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務を強化する」ことと、インターネットを通じてNHKが行う必須業務とは如何なる関係にあるのでしょうか?

(I) 放送とデジタル=インターネットの関係について。

- ・本案では公共放送の役割の基軸として、「情報空間の参照点」を提供することで正確で「信頼できる社会の基本的な情報を提供する」ことと、「信頼できる多元性確保」のため「情報空間において伝統メディアが競い合い、それぞれの信頼性を高めることに寄与したい」と述べています。しかし、これは「伝統メディア」である放送の補完的機能ではないでしょうか。
- ・私たちは、放送がネット社会に如何に関わるかは極めて重要な課題であることを承知しています。であるがゆえに、まず放送本来の存在理由を明確に語ることが大事なのです。

(Ⅱ)「信頼できる多元性確保」について。

- ・本案では「公共放送 (メディア) をとりまく環境が大きく変化しています。自然災害の激 甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで 以上に増しています」と述べています。
- ・であればこそ、AM放送サービスはその基本中の基本業務であるはずです。また、BS編成がニュースとスポーツという放送の最も基本的なサービスから逸脱してはならないとも

考えます。

・これまで私たちは「経営計画 2021-2023」及びその修正案について再三指摘してきたように、AM波の削減とBS編成の2波化には重ねて強く反対します。100年間、積み重ねられた現場の創意工夫の中に、公共放送としてのラジオ・テレビ波の新たな事業の可能性があるはずです。

(Ⅲ) 特に「二元体制」について。

- ・「NHK以外の放送局(民間放送)が存在すること」により、放送が「嘗ての<大本営発表型>の『権力の広報機関』に陥ることを回避する」という命題(まさに民主主義の発達に資する)に応えようとする、その根本に立ち返って語るべき問題です。
- ・「民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力」というテクニカルな問題ではないはずです。「二元体制」は放送の多様性多源性という放送法の趣旨に沿った制度であることを再考すべきです。

(Ⅳ) 放送技術の発展系としての8 Kについて。

- ・「デジタル」への関与を強く意識するが、本案には8K技術の現状も展望も述べられていません。放送技術を超える可能性が見えつつある8K技術の意味を考えることは、放送本来の在り方を問い直すための重要な意味を持つものと考えられます。
- ・8 K 技術による放送は、極めて大きな影響力をもつであろうと想定されます。8 K は家庭聴に馴染まないと言われますが、例えば医療、防災等への応用だけではなく、パブリックビューイングの効果も期待されています。大衆を対象にした8 K による映像・音響(の同時同報)伝送のインパクトは極めて大きいものと推測されます。
- ・しかしながら、メディア技術は常に政治的あるいは軍事的効果に近接した存在です。であるが故に NHK の公平性中立性、即ち「言論機関として権力から自由であること」が根源的に問われます。

(V) 以下は、私たちの最も具体的な提言と考え方の基本です。

- ①「コンテンツの総量削減と設備投資の大幅削減等による収支改善(△1,000 億円の削減の 実施)」と「メディアの整理・削減(衛星1波・音声1波を削減)」に強く反対します。この 削減は、一時的な帳簿上の収支改善効果を生じても、放送の衰退につながる道です。
- ②放送は人が作ります。それは「適切な "資源管理"」という発想の外にあるのです。人間の想像力や感情や知性から生まれるものです。「人」と「放送」が見えない経営計画に意味はありません。